

# マルチステークホルダーがサードプレイスでまとめた介護人材確保対策

ー人口減少社会における介護人材の確保に向けた民間版審議会 議論のとりまとめー

## 民間版審議会 で 目指したこと

- ✓ 「正解」を追い求めなかった。正解は、実践を通して見えてくる課題の構造的な理解や、解決に向けた方向性の共有を大事にした
- ✓ 行政に提言して託すのではなく、各地域の実践のきっかけを目指した会議に集まった各ステークホルダーは、とりまとめを生かして「介護人材確保」に取り組むことが期待

## とりまとめの 視点

- ✓ 高齢者をどう支えていくかは、全国の各地域で対応すべき社会課題視野を広げてみるとビジネスチャンスも見えてくる  
高齢者のニーズを起点に、民間事業者や起業家を含めたマルチステークホルダーが知恵を出し合い議論し、協働していくことが必要
- ✓ 超高齢社会＝地域の活力低下という固定観念から脱却し、高齢者へのサービスの提供や高齢者自身のサービスへの参画を起点とした新たな視点で、地域づくりを進める
- ✓ 介護の中だけではなく、「介護の関係人口を増やす」「地域に施設を開く」「人材を越境させる」ことなどにより、外部と連携・協働し、介護人材確保という社会課題の解決を図る

## <参考> 民間版審議会 について

- ✓ 介護の業界関係者や行政担当者に加え、産業政策担当者、起業家、メディア関係者などを含めたマルチステークホルダーが参集  
多様な知恵・アイデアを出し合い、複眼的・立体的な議論を展開
- ✓ 立場を離れ、共通の目的のためフラットに議論するために、「官民共創HUB」というサードプレイス※で開催  
委員はあくまで個人の立場で意見を述べた

※ コミュニティにおいて、自宅や職場とは隔離された、心地のよい第3の居場所。

## 各取組共通の視点

- ・ 実現可能性にしばられずに、とりあえずやってみる
- ・ 地域に開いていく
- ・ 介護の関係人口を増やす  
(=介護に関わる地域住民を増やす)
- ・ 外部の力を借りる
- ・ 介護業界・行政の視野を広げ、発想を豊かにする
- ・ 各領域の人材の越境
- ・ 横の連携、面的な底上げ
- ・ 制度だけでも解決できない、事業者だけでも解決できない課題について、行政への提言ではなく、マルチステークホルダーで考える
- ・ 誰に提案するだけではなく、自分たちで動いてみる
- ・ 海外との連携、グローバル視点
- ・ 経済・ビジネスの視点
- ・ 商助※

※近江商人の売り手よし、買い手よし、世間よしの三方よしの精神にのっとり、企業や事業者が地域への貢献に努力し、商いが地域を助け、地域が商いを助けるしくみ

# マルチステークホルダーがサードプレイスでまとめた介護人材確保対策

ー人口減少社会における介護人材の確保に向けた民間版審議会 議論のとりまとめー

介護人材確保  
に向けた取組  
※主なものを抜粋

## ①介護職員のすそ野の拡大・定着

- ✓ 仕事と生活双方に満足度の高い介護職員の姿を発信、その暮らしを分析
- ✓ 介護職員の兼業や、事業所内の他の仕事と兼ねることを推進
- ✓ 介護事業所の海外への展開
- ✓ 介護事業所の経営者がマネジメントを学び、他業界の経営者と交流
- ✓ 医療・介護の職種間にあるヒエラルキー打破のため、介護や自立支援の意義や役割を共有

## ②地域との連携（介護の関係人口の増加）

- ✓ 住民がボランティア等で介護事業所に関わる機会を増やす
- ✓ 介護事業所が自らを地域に開くため、こども食堂等の交流の場をつくる

## ③介護保険以外のサービス・活動の充実

- ✓ 民間事業者・起業家と自治体をつなぐプラットフォームを構築、これを活用する自治体職員や、橋渡し役となるコーディネーターを育成
- ✓ 自治体が外部の知見を活用できるよう、民間事業者の位置づけを制度的に明確化

## ④上記取組の基盤整備

- ✓ 民間事業者が既存リソースを介護分野で活用できるサービス・活動を支援（商助）
- ✓ 民間事業者が生活支援コーディネーターを担い、他事業者の気づきを促す
- ✓ 海外でもニーズがあるサービス・商品を国際展開

- ✓ 各地域で多様なステークホルダーが自主的に集まり自由な議論を行うことができる場が必要。まず当民間版審議会が、来年度以降も具体的な取組に向けて議論を加速。

今後の取組

# <参考> 人口減少社会における介護人材の確保に向けた民間版審議会について

## 1. 趣旨

日本は少子高齢化・人口減少が急速に進展していく中で、どの産業も既に人手不足が課題であり、今後さらに深刻化していく。特に介護については、高齢化や認知症高齢者の増加など、今後も需要が大きく伸びていくため、極めて深刻な人材不足への対応が課題となっている。

介護サービスを安心して受けられる状況でなくなれば、家族の介護のための離職にも波及し、雇用や経済社会にも大きな影響がある。

国においても介護人材確保対策に取り組んでいるが、介護現場にその方針が共有され、現場の行動の変容に至るまでには様々なステップが必要であり、また民間における具体的な好事例づくりや横展開といったサイクルを進めるためにも、政策と民間の活動のブリッジが重要。

これらを踏まえて、介護の人材確保という課題について、マルチステークホルダーで多様な視点から検討を行う人口減少社会における介護人材の確保に向けた民間版審議会を開催し、議論をとりまとめる。

## 2. 検討事項

- ・ 介護人材不足に対応するために望ましい各主体の取組とその協働

## 3. 主催と事務局

- ・ 主催：一般社団法人官民共創HUB
- ・ 事務局：株式会社千正組

## 4. 委員名簿

池田 紫乃	慶應義塾大学 医学部 医療政策・管理学研究員
伊藤 優子	龍谷大学 短期大学部 社会福祉学科 教授
菊井 徹也	SOMPOケア株式会社 取締役執行役員 CAO
坂本 裕一	厚生労働省 年金局 総務課 課長補佐 前 川口市 福祉部長 兼 社会福祉事務所長
鈴木 亮平	株式会社プラスロボ 代表取締役CEO
高橋 剣太郎	SOMPOケア株式会社 人材開発部長
服部 昭博	特別養護老人ホーム鈴鹿グリーンホーム 施設長
浜田 陽太郎	朝日新聞 論説委員
水口 怜斉	経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 課長補佐
簗原 哲弘	デジタル庁 デジタル社会共通機能グループ データ標準化・品質向上支援班 参事官 前 厚生労働省 老健局 介護保険計画課長
宮本 隆史	社会福祉法人善光会 理事 兼 最高執行責任者 兼 統括施設局長
柳 史生	医療経済研究機構 政策推進部 担当部長
吉田 昌司	厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室長

(敬称略、50音順、2025年3月31日時点)

※各委員とも、組織を代表するものではなく、個人として参加している。